

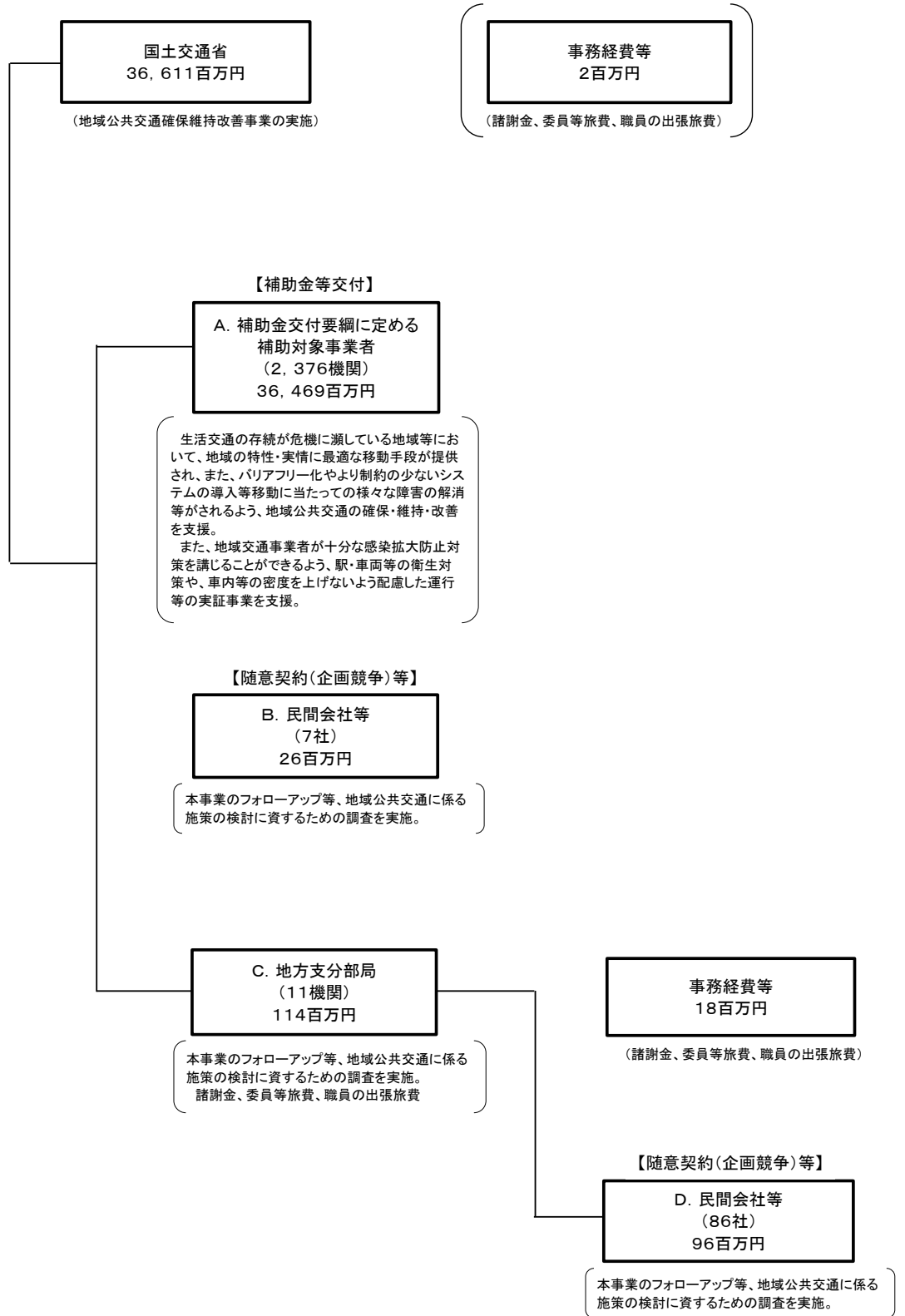
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域交通課		課長 倉石 誠司			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島航路整備法第三条 (離島航路への補助のみ)			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、 障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創 生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	現在、多くの地域で人口減少の本格化に伴う公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化など厳しい状況に直面している。他方、高齢者の運転免許の返納が年々増加し、受け皿としての移動手段を確保することが、ますます重要な課題となっている。本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		当初予算	21,959	20,385	20,587					20,692
		補正予算	4,923	28,767	28,503					49,920
		令和4年度 第2次補正予算								41,500
		前年度から繰越し	2,980	5,089	9,577					21,490
		翌年度へ繰越し	▲ 5,089	▲ 9,577	▲ 21,490					-
		予備費等	-	-	855					9,864
		計	24,773	44,664	38,032					101,966
		執行額	24,446	42,364	36,611					
		執行率 (%)	99%	95%	96%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	91%	86%	75%							
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	地域公共交通確保維持改 善事業費補助金	41,480								
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	20								
	計	41,500								
活動内容 (アクティ ビ ティ)	地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実にに向けた取組を支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	生活交通の存続が危機に 瀕している地域等における 交通サービスの確保・充実 に向けた取組を支援する。	地域公共交通確保維持改 善事業における事業を執 行した延べ協議会数	活動実績	件	1,007	966	1,053	-	-	
			当初見込み	件	957	961	1,132	1,202	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)			単位当たり コスト	百万円	27	46	34	-	
				計算式	百万円/件	27,430/1,007	44,674/966	36,227/1,053	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	地方バス路線の維持率(年度末に引き続き運航されている地域間幹線系統数/前々年度に国土交通大臣が認定した地域間幹線系統数)		成果実績	%	98.6	98.6	98
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	98.6	98.6	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合(旅客定期航路または不定期航路が確保されている離島数/架橋されていない及び海上公共交通に依存している有人離島)		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する) ※目標年度については、今後政策評価の事前分析表にて設定される目標年度に合わせて更新予定。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合(当該年度において航空輸送が確保されている離島数/平成24年度において航空輸送が確保されている空港を有し、かつ近隣都市へ代替交通手段で移動すると概ね2時間以上かかる有人離島数)		成果実績	%	96	96	100
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	96	96	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する) ※目標年度については、今後政策評価の事前分析表にて設定される目標年度に合わせて更新予定。							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上					
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P53				
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり			
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf					
		該当箇所	69頁 14. 地域公共交通計画の作成・実施の促進					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人口減少の本格化や超高齢社会の到来等により、地域の生活交通の確保はこれまでに深刻な課題となっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援する			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要な経費を支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	令和3年度補正予算で措置されたものの一部について、15か月予算の考え方で執行を行うこととしており、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要な経費を支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	新23-1006		
平成24年度	55		
平成25年度	288		
平成26年度	279		
平成27年度	285		
平成28年度	294		
平成29年度	284		
平成30年度	291		
令和元年度	国土交通省 - 0292		
令和2年度	国土交通省 0319		
令和3年度	2021 国交 20 0343		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.奄美海運株式会社			B.EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域公共交通確保維持事業	676	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	15
	計		676	計		15
	C.九州運輸局			D.株式会社日本能率協会総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	11	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	22
	職員旅費	職員の出張旅費	4			
	計		15	計		22

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美海運株式会社	5340001000357	地域公共交通確保維持改 善事業	676	補助金等交付	-	-	
2	三重交通株式会社	7190001001047	地域公共交通確保維持改 善事業	654	補助金等交付	-	-	
3	九州商船株式会社	3310001000411	地域公共交通確保維持改 善事業	617	補助金等交付	-	-	
4	日本エアコミュニケー 株式会社	1340001007760	地域公共交通確保維持改 善事業	495	補助金等交付	-	-	
5	東海汽船株式会社	3010401020097	地域公共交通確保維持改 善事業	479	補助金等交付	-	-	
6	十島村	1000020463043	地域公共交通確保維持改 善事業	435	補助金等交付	-	-	
7	伊豆諸島開発株式 会社	9010401002692	地域公共交通確保維持改 善事業	420	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島交通株式会 社	1340001005252	地域公共交通確保維持改 善事業	405	補助金等交付	-	-	
9	奈良交通株式会社	8150001001652	地域公共交通確保維持改 善事業	388	補助金等交付	-	-	
10	三島村	1000020463035	地域公共交通確保維持改 善事業	382	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・ア ンド・コンサルティング 株式会社	6010001107003	地域公共交通フォローアッ プ調査	15	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-
2	復建調査設計株式 会社	4240001010433	地域公共交通フォローアッ プ調査	6	随意契約 (企画競争)	3	95.2%	-
3	一般財団法人計量 計画研究所	5011105004806	地域公共交通フォローアッ プ調査	3	随意契約 (企画競争)	8	99.2%	-
4	株式会社ニューピー ス	7010001161016	地域公共交通フォローアッ プ調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	株式会社サンビーム	4010001095836	地域公共交通フォローアッ プ調査	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	NTTテクノクロス株式 会社	5010401056882	地域公共交通フォローアッ プ調査	0.3	その他	-	100%	-
7	一般社団法人官民 共創HUB	7010005033178	地域公共交通フォローアッ プ調査	0.1	その他	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	15	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	13	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	13	その他	-	-	
4	北海道運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	12	その他	-	-	
5	四国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	12	その他	-	-	
6	近畿運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	11	その他	-	-	
7	中国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	11	その他	-	-	
8	東北運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	10	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	9	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012010019	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調 査等、事務費	5	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
3	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	8	99.2%	-
4	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	2	98.1%	-
5	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
6	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
7	株式会社バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
8	株式会社バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	3	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
9	WILLER株式会社	1010401060384	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
10	日本工営株式会社	2010001016851	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
11	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	地域公共交通フォローアップ調査	4	一般競争契約 (総合評価)	3	95.2%	-
12	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
17	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	1	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	-
18	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	-
19	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	97.8%	-
20	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	97.8%	-
21	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
22	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	91.8%	-
23	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
24	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0	一般競争契約 (最低価格)	3	92.4%	-
25	株式会社シティプランニング	9130001003105	地域公共交通フォローアップ調査	2	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
26	株式会社トシダ	5020001015536	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	2	一般競争契約 (最低価格)	4	83.1%	-
27	株式会社トシダ	5020001015536	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0	一般競争契約 (最低価格)	4	83.1%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方空港受入環境整備事業			担当部局庁	航空局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 企画室		室長 北間 美穂		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる訪日外国人旅行者数2030年6000万人等の目標達成や地方創生のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策も踏まえつつ、首都圏空港などの大規模空港の機能強化だけでなく、地方発着の国際線を充実させ、「地方イン・地方アウト」の流れを創出する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際線誘致に積極的に取り組む地域に所在する地方空港を「訪日誘客支援空港」と認定し、「訪日誘客支援空港」に就航する航空会社に対して、国際線着陸料や新規就航等経費の一部を補助する。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として感染症リスクを最小化し、航空需要の回復・増大に向けた受入環境高度化整備等を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助し、更に、人材の確保・育成、業務の効率化の推進等を行う航空・空港関係事業者に対してその費用の一部を補助する。 加えて、日本の空港が世界に選ばれる環境を創出するために日本の玄関口である空港の脱炭素化を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	799	614	580	495	/		
		補正予算	-	700	607	1,486			
		令和4年度 第2次補正予算				1,486			
		前年度から繰越し	211	156	713	517			
		翌年度へ繰越し	▲ 156	▲ 713	▲ 517	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	854	757	1,383	2,498			
	執行額	629	148	819					
	執行率 (%)	74%	20%	59%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	79%	11%	69%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	地方空港受入環境整備事 業費補助金	1,486							
	計	1,486							
活動内容 (アクティビ ティ)	航空・空港関係事業者及び地方自治体に対し、国際線就航に係る着陸料等や空港における感染症リスク最小化、航空需要の回復・増大に向けた受入環境高度化整備及び人材の確保・育成、業務の効率化の推進等にかかる費用を補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際線の誘致	「訪日誘客支援空港」認定 空港数	活動実績	空港数	27	27	33	-	-
			当初見込み	空港数	27	27	33	33	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	「感染リスク最小化」と「航 空需要の回復・増大」を目 的に空港受入環境の高度 化を図る	「空港受入環境高度化整備 事業」実施空港数	活動実績	空港数	-	19	22	-	-
			当初見込み	空港数	-	20	20	30	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算額／認定空港数 ※令和4年度活動見込には補正予算額を含む。			百万円	30	23	18	30	
			計算式	百万円/ 認定空港数	799/27	614/27	580/33	976/33	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	航空・空港人材確保・業務効率化の推進	航空・空港人材確保緊急対策事業の実施空港数	活動実績 空港数	-	-	-	-	-	
			当初見込み	空港数	-	-	30	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算額 / 実施空港数 ※令和4年度活動見込は補正予算額のみ。			百万円	-	-	-	29	-
			計算式	百万円/ 実施空港数	-	-	-	880/30	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	訪日誘客支援空港への入 国外国人人数 200万人(令和4年度)	訪日誘客支援空港への入 国外国人人数	成果実績	万人	157	18	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	200
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度予算概算要求に係る政策アセスメント(https://www.mlit.go.jp/common/001143211.pdf)								
活動内容 (アクティビティ)	空港の脱炭素化を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	空港の脱炭素化	空港脱炭素化推進事業費補助金を活用した空港数	活動実績 空港数	-	-	-	-	-	
			当初見込み	空港数	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算額 / 実施空港数			百万円	-	-	-	125	
			計算式	百万円/ 実施空港数	-	-	-	125/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 12年度	
	2030年度までにCO2排出 量46%以上削減(2013年度 比)	CO2排出削減量	成果実績	CO2排出削減量	-	-	-	-	-
			目標値	CO2排出削減量	-	-	-	-	43
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省航空局調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27地域公共交通の維持・活性化を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001509902.pdf				
	取組事項	分野:	-		該当箇所	P53			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		該当箇所	-			
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた訪日外国人旅行者数目標や地方創生の実現のため対応が必要。また新型コロナウイルス感染拡大防止のため、空港におけるリスク最小化に向けた感染の対応が必要。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	コロナ後を見据えて、我が国全体の訪日外国人旅行者の受入の底上げを図るためには、国として、空港の管理形態問わず支援することで、航空ネットワークを拡充する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	訪日外国人旅行者数目標や地方創生の実現に向け、国際線を充実させるためには、航空会社に対する着陸料・経費の支援や空港ビル会社等に対する感染拡大防止のための受入環境高度化整備が必要。					

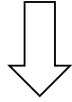
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																																				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																																					
	競争性のない随意契約となったものはないか。																																					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新規就航・増便等への補助は地方公共団体等との協力を前提としているものであり、受益者との負担関係は妥当である。																																			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																																				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																																				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。																																			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等により、地方空港国際線の運航が困難な状況であり、想定していた補助事業を実施することが出来なかったため。																																			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大により、やむを得ず計画を見直したことによるものであり、妥当である。																																			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新規就航・増便等への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港を対象を絞るとともに、フォローアップを通じた支援対象の見直しも実施することとしている。																																			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等により、地方空港の入国外国人数は昨年度に比べ、大幅に減少しているが、地方空港における航空ネットワークの回復を図るため、引き続き、必要な支援を実施し、目標達成を目指していく。																																			
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																																				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った実績となっている。																																			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、国際線の受け入れ拡大や旅客の利便性向上、空港における感染リスクの最小化に貢献している。																																			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																																				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="5">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	事業番号					事業名																															
事業番号					事業名																																	
備考																																						
関連する過去のレビューシートの事業番号																																						
平成23年度																																						
平成24年度																																						
平成25年度																																						
平成26年度																																						
平成27年度																																						
平成28年度																																						
平成29年度	新29-0018																																					
平成30年度	0296																																					
令和元年度	国土交通省 - 0298																																					
令和2年度	国土交通省 0326																																					
令和3年度	2021 国交 20 0349																																					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 819百万円(令和3年度)

地方空港受入環境整備事業の実施

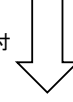
補助金交付



A.航空旅客ターミナル施設等を設置し、若しくは管理するもの又は地方公共団体(28社)
634百万円(令和3年度)

旅客の受入環境高度化、
感染リスク最小化のための受入環境整備高度化

補助金交付



B. 航空運送事業者(6社)
185百万円(令和3年度)

感染防止対策に係る費用補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 成田国際空港株式会社			B. 日本航空株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備補助	スマートレーンUV殺菌装置整備 他	214	感染防止対策に係る費用補助	国際線乗務員に対する感染拡大防止対策	119
計		214	計		119

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	スマートレーンUV殺菌装置整備 他	214	補助金等交付	-	-	
2	北海道エアポート株式会社	7430001079728	感染症対策型空調設備の導入 他	138	補助金等交付	-	-	
3	日本空港ビルディング株式会社	7010801014496	サーマルカメラの設置 他	73	補助金等交付	-	-	
4	関西エアポート株式会社	9120001194911	手荷物カートUV殺菌装置整備 他	62	補助金等交付	-	-	
5	広島国際空港株式会社	1240001056966	自律走行型UV除菌ロボット導入 他	32	補助金等交付	-	-	
6	株式会社南紀白浜エアポート	2170001015202	搭乗待合室改修工事 他	18	補助金等交付	-	-	
7	三沢空港ターミナル株式会社	1420001011507	大便器水洗非接触センサー設置 他	16	補助金等交付	-	-	
8	福岡国際空港株式会社	4290001082071	到着動線エリア拡張工事	15	補助金等交付	-	-	
9	和歌山県	4000020300004	パッセンジャーステップ車購入	13	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島空港ビルディング株式会社	5340001007740	飛沫防止パネル設置 他	8	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空株式会社	7010701007666	国際線乗務員に対する感 染拡大防止対策	119	補助金等交付	-	-	
2	全日本空輸株式会 社	1010401099027	国際線乗務員に対する感 染拡大防止対策	55	補助金等交付	-	-	
3	株式会社ZIPAIR Tokyo	6040001105648	国際線乗務員に対する感 染拡大防止対策	8	補助金等交付	-	-	
4	日本貨物航空株式 会社	5010401051099	国際線乗務員に対する感 染拡大防止対策	2	補助金等交付	-	-	
5	ジェットスター・ジャ パン株式会社	3040001076850	国際線乗務員に対する感 染拡大防止対策	0.2	補助金等交付	-	-	
6	スプリング・ジャパン 株式会社	7010601043349	国際線乗務員に対する感 染拡大防止対策	0	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

